



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 凸版印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL https://www.toppan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磨 秀晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆 (TEL) 03-3835-5665
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,638,833	5.9	76,636	4.3	81,172	6.4	60,866	△50.6
2022年3月期	1,547,533	5.5	73,505	25.0	76,318	31.5	123,182	50.2

(注) 包括利益 2023年3月期 13,860百万円(△83.3%) 2022年3月期 82,757百万円(△51.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	185.07	—	4.5	3.6	4.7
2022年3月期	365.21	—	9.2	3.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,364百万円 2022年3月期 1,625百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,238,817	1,452,169	59.2	4,059.82
2022年3月期	2,288,188	1,437,207	59.7	4,089.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,325,116百万円 2022年3月期 1,365,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	106,080	△31,414	△50,128	447,607
2022年3月期	64,748	32,802	△186,956	414,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	14,808	12.0	1.1
2023年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	15,133	24.9	1.1
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		34.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,645,000	0.4	78,000	1.8	77,000	△5.1	43,000	△29.4	138.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	349,706,240株	2022年3月期	349,706,240株
② 期末自己株式数	2023年3月期	23,308,054株	2022年3月期	15,691,210株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	328,887,629株	2022年3月期	337,292,715株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	802,638	△2.6	6,906	7.2	31,697	△33.6	53,198	△52.4
2022年3月期	823,702	0.9	6,444	3.8	47,719	33.5	111,646	41.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	160.81		—					
2022年3月期	329.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,609,827	1,053,270	65.4	3,208.19
2022年3月期	1,769,325	1,104,260	62.4	3,287.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,053,270百万円 2022年3月期 1,104,260百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は5ページの「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(企業結合等関係)	21
(収益認識関係)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期	1,638,833	(4.7%) 76,636	(5.0%) 81,172	(3.7%) 60,866
前期	1,547,533	(4.7%) 73,505	(4.9%) 76,318	(8.0%) 123,182
伸率 増減	5.9% 91,299	4.3% 3,131	6.4% 4,854	△50.6% △62,315

(利益率) (単位:百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	887,507	520,699	255,385	△24,758	1,638,833
	営業利益	(4.8%) 42,883	(4.5%) 23,507	(18.9%) 48,208	△37,963	76,636
前期	売上高	903,504	444,226	221,510	△21,707	1,547,533
	営業利益	(5.7%) 51,231	(6.4%) 28,524	(13.6%) 30,016	△36,267	73,505
伸率 増減	売上高	△1.8% △15,997	17.2% 76,473	15.3% 33,874	△3,051	91,299
	営業利益	△16.3% △8,347	△17.6% △5,016	60.6% 18,192	△1,696	3,131

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、持ち直しの動きがみられた一方、ウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、急激な為替変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など厳しい経営環境が続きましたが、生活様式の変化に伴うデジタル需要の増加や地球環境に対する意識の高まりなど、新たな需要が見込まれています。

このような環境のなかで当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーワードに、社会やお客さま、トッパングループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX (Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決とともに持続可能性を重視した経営を目指す「SX (Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで社会課題の解決を目指しています。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ5.9%増の1兆6,388億円となりました。また、営業利益は4.3%増の766億円、経常利益は6.4%増の811億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に比べ投資有価証券売却益が減少したことに加え、当期に減損損失が増加したことなどにより、50.6%減の608億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、帳票類の電子化などによりビジネスフォーム関連が減少したものの、ICカード関連が増加したことなどにより、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、ペーパーメディアやSP関連が減少したものの、ゲームカードや株式会社BookLiveによる電子書籍関連事業、Web広告運用などのデジタルマーケティング関連の増加により、前年を上回りました。

BPO関連は、デジタルとオペレーションを組み合わせたハイブリッドBPOの拡販に努めたものの、昨年度の大型案件の反動により、減収となりました。

DX領域の「Erhoeht-X（エルヘートクロス）」事業の取り組みとしては、デジタルマーケティングの運用体制強化に向け、札幌エンゲージメントセンターの開設や、CRM領域で豊富なノウハウを持つフュージョン株式会社との資本業務提携を実施しました。また、トッパン・フォームズ株式会社（新社名：TOPPANエッジ株式会社）が提供するメッセージ配信サービス「EngagePlus」の機能拡充などにより、企業や団体の業務効率改善を推進しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ1.8%減の8,875億円、営業利益は16.3%減の428億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、国内は、食品向けを中心とした需要の増加やサステナブル包材の拡大により、前年を上回りました。海外は、昨年度買収した米国軟包装メーカーInterFlex社、5月に買収したタイの軟包装メーカーMajend Makcs社に加え、インドネシアを中心に販売が拡大しました。なお、国内、海外ともに原材料やエネルギー価格の高騰を受け、価格改定を進めました。

建装材関連では、国内は、高意匠・高機能化粧シートの販売が拡大し、増収となりました。海外は、欧州での急速なインフレ及び北米での住宅金利の上昇による需要減の影響があったものの、家具などのインテリア向け化粧シートの販売拡大や価格改定に加え、為替の影響もあり、前年を上回りました。

高機能関連では、昨年度連結子会社化したインド大手フィルムメーカーのToppan Speciality Films社（旧社名：Max Speciality Films社）が貢献し、増収となりました。

SX領域の取り組みでは、世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルム「GL BARRIER」を用い、リサイクル適性の高いモノマテリアル包材や、プラスチック使用量及びCO2排出量を削減するレトルト対応の紙製パウチなど、環境配慮包材の開発に取り組みました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ17.2%増の5,206億円、営業利益は17.6%減の235億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、5G・AI、車載向けなどの堅調な半導体需要を背景に、増収となりました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、業界最高水準の品質と技術を武器に、大型・高多層の高付加価値品が、データセンターやサーバー向けなどを中心に好調に推移しました。

ディスプレイ関連では、テレビ向けなどの需要が減少した反射防止フィルム及び構造改革を進めたカラーフィルタが減少し、前年を下回りました。

新事業創出の取り組みとしては、IoTの本格普及に向け、次世代LPWA（低消費電力広域ネットワーク）通信規格「ZETA」を活用した、工場や施設における環境データの遠隔監視や設備保全業務を効率化するシステム「e-Platch®（イープラッチ）」を開発し、クラウドセキュリティの国際標準規格「ISO/IEC 27017認証」を取得しました。また、産業用の自律走行ロボットなどの普及を見据え、最長30mの距離を測定できる次世代ToFセンサを世界で初めて開発しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ15.3%増の2,553億円、営業利益は60.6%増の482億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	2,288,188	2,238,817	△49,371
負債	850,980	786,647	△64,332
純資産	1,437,207	1,452,169	14,961

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ493億円減少し2兆2,388億円となりました。これは有価証券が464億円、建設仮勘定が104億円、商品及び製品が89億円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が69億円、土地が52億円、それぞれ増加したものの、投資有価証券が1,319億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ643億円減少し7,866億円となりました。これは流動負債のその他に含まれる契約負債が160億円、短期借入金が118億円、それぞれ増加したものの、繰延税金負債が411億円、1年内償還予定の社債が400億円、未払法人税等が166億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ149億円増加し1兆4,521億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が843億円減少したものの、非支配株主持分が558億円、利益剰余金が468億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,748	106,080	41,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,802	△31,414	△64,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,956	△50,128	136,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,433	8,804	2,370
現金及び現金同等物の増減額	△82,972	33,342	116,314
現金及び現金同等物の期末残高	414,265	447,607	33,342

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ333億円増加し4,476億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,095億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、1,060億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入があった一方、設備投資などを行ったことから、314億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却などを行った一方、社債の償還や自己株式の取得、配当金の支払などを行ったことから、501億円の支出となりました。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	56.0	59.7	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	31.6	38.9
債務償還年数(年)	4.2	3.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	16.1	24.8

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更など、社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、地政学リスクの高まりや物価上昇、為替変動リスク等の影響に引き続き注視する必要があります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ペーパーメディアの需要は減少傾向にある一方、デジタルマーケティングや行政手続きのオンライン化などのデジタル分野や、環境分野での市場機会の拡大が期待されます。

このような状況のもと、当社はグループ一丸となり「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに業績の向上に努めてまいります。

なお、2024年3月期の期首より、各セグメントの内訳について成長戦略に沿って名称及び区分定義を見直しており、各セグメントの見通しは変更後の区分に基づいております。なお、報告セグメントの取扱いに変更はありません。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、顧客企業のビジネス変革を支援するマーケティングDX、決済プラットフォームやIoTソリューションなどのセキュアビジネス、電子書籍、メタバース、教育ICTなどを核としたデジタルコンテンツなどにより、事業拡大に注力します。

BPO関連では、働き手不足やサービスの多様化、デジタル化が加速する金融や行政でのノンコア業務のアウトソーシングニーズに対応し、デジタル技術とオペレーションを融合したハイブリッドBPOサービスを提供してまいります。

セキュアメディア関連では、デジタルビジネスやBPOとの融合により、データ・プリント・サービスやICカードなどのシェア拡大を図るとともに、生産効率の改善による収益力の強化を進めます。

コミュニケーションメディア関連では、縮小するペーパーメディア市場に対応し、拠点の集約等により生産体制を最適化し、収益基盤を強化します。

さらに、新設のTOPPANエッジ株式会社をはじめとするグループ各社間のシナジー最大化に向け、クロスセルやインフラ基盤投資の効率化などを推進します。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、地球環境保全に対する意識の高まりやフードロスなどの社会課題を背景として、サステナブル包材へのニーズが高まっています。このような市場環境のなか、海外では、「GL BARRIER」を核としたサステナブル包材の事業拡大に向け、チェコに新たなバリアフィルム製造拠点の構築を進め、欧州での供給能力の拡大を図ります。国内では、SX商材の開発や拡販の加速と、プラスチックリサイクルスキームへの実証参画を進めます。

建装材関連では、海外は、環境配慮型商材の拡販に加え、適地生産体制を強化することでシェア拡大を図ります。国内は、高機能・高意匠商材を活用したリフォーム市場のほか、空間演出力を活用した非住宅市場においても成長を目指します。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、半導体市場は、直近の需要は軟化傾向にあるものの、社会のデジタル化進展に伴う需要の回復が見込まれています。このような市場環境のなか、フォトマスクでは、2022年4月に設立した株式会社トッパンフォトマスクを中核に、成長領域への設備投資や研究開発、拠点間での連携により、技術競争力やさらなる生産能力の強化を図ります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板では、ハイエンド品の受注拡大に加え、供給能力の増強により、さらなる事業拡大を推進してまいります。

ディスプレイ関連では、世界的なインフレなどにより足元の需要は弱含みの状況が続いている中、反射防止フィルムでは、IT向け等の高付加価値品に注力し、カラーフィルタでは、生産ラインの最適化などを推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目途に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定より2円増配し、1株当たり24円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり46円となります。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,951	431,722
受取手形、売掛金及び契約資産	428,362	425,233
有価証券	26,702	73,199
商品及び製品	52,521	61,426
仕掛品	28,989	32,866
原材料及び貯蔵品	42,947	48,038
その他	37,907	39,481
貸倒引当金	△4,649	△5,886
流動資産合計	1,050,734	1,106,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	600,337	610,033
減価償却累計額	△386,183	△398,856
建物及び構築物（純額）	214,154	211,176
機械装置及び運搬具	849,753	871,825
減価償却累計額	△683,692	△701,920
機械装置及び運搬具（純額）	166,061	169,905
土地	153,116	158,362
建設仮勘定	21,463	31,890
その他	101,257	107,001
減価償却累計額	△75,797	△81,035
その他（純額）	25,459	25,966
有形固定資産合計	580,255	597,301
無形固定資産		
のれん	27,478	22,931
その他	56,022	62,418
無形固定資産合計	83,500	85,350
投資その他の資産		
投資有価証券	525,276	393,298
長期貸付金	1,255	1,112
従業員に対する長期貸付金	73	99
繰延税金資産	27,561	29,453
退職給付に係る資産	3,565	4,281
その他	16,268	22,157
貸倒引当金	△302	△320
投資その他の資産合計	573,697	450,083
固定資産合計	1,237,453	1,132,734
資産合計	2,288,188	2,238,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,743	162,517
電子記録債務	96,442	84,853
短期借入金	15,299	27,140
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,468	12,398
未払法人税等	28,994	12,345
賞与引当金	26,759	26,350
役員賞与引当金	875	676
その他の引当金	915	1,186
その他	124,594	139,926
流動負債合計	496,094	467,394
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	138,309	134,243
繰延税金負債	100,141	58,946
役員退職慰労引当金	1,651	1,666
退職給付に係る負債	49,666	53,935
その他の引当金	3,751	3,727
その他	11,365	16,734
固定負債合計	354,885	319,253
負債合計	850,980	786,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	125,530	120,774
利益剰余金	941,169	987,986
自己株式	△26,469	△43,360
株主資本合計	1,145,216	1,170,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,794	119,451
繰延ヘッジ損益	△107	149
為替換算調整勘定	13,256	33,707
退職給付に係る調整累計額	3,820	1,422
その他の包括利益累計額合計	220,764	154,730
新株予約権	—	1
非支配株主持分	71,226	127,051
純資産合計	1,437,207	1,452,169
負債純資産合計	2,288,188	2,238,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,547,533	1,638,833
売上原価	1,212,769	1,276,671
売上総利益	334,764	362,162
販売費及び一般管理費		
運賃	28,560	28,423
貸倒引当金繰入額	95	1,517
役員報酬及び給料手当	94,979	100,085
賞与引当金繰入額	10,902	11,422
役員賞与引当金繰入額	434	422
退職給付費用	4,505	5,070
役員退職慰労引当金繰入額	332	309
旅費	3,425	4,669
研究開発費	19,080	20,536
その他	98,940	113,067
販売費及び一般管理費合計	261,258	285,525
営業利益	73,505	76,636
営業外収益		
受取利息	428	999
受取配当金	5,709	5,457
持分法による投資利益	1,625	2,364
為替差益	3,680	5,378
その他	3,563	3,608
営業外収益合計	15,007	17,807
営業外費用		
支払利息	3,987	4,305
解体撤去費用	1,319	2,947
公開買付関連費用	1,408	—
新型コロナウイルス関連費用	176	—
その他	5,303	6,018
営業外費用合計	12,195	13,271
経常利益	76,318	81,172

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,653	1,825
投資有価証券売却益	108,749	55,360
関係会社株式売却益	879	—
段階取得に係る差益	3,320	521
特別退職金戻入額	196	30
環境対策費戻入益	—	366
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	114,830	58,105
特別損失		
固定資産除売却損	1,663	1,499
投資有価証券売却損	463	56
投資有価証券評価損	833	2,264
減損損失	※ 5,601	※ 23,838
独占禁止法関連損失	196	746
特別退職金	398	715
災害による損失	362	2
関係会社株式売却損	—	596
関係会社清算損	400	—
環境対策費	285	—
特別損失合計	10,205	29,719
税金等調整前当期純利益	180,943	109,558
法人税、住民税及び事業税	51,663	35,742
法人税等調整額	122	△2,192
法人税等合計	51,785	33,550
当期純利益	129,157	76,008
非支配株主に帰属する当期純利益	5,974	15,141
親会社株主に帰属する当期純利益	123,182	60,866

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	129,157	76,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,152	△83,816
繰延ヘッジ損益	69	251
為替換算調整勘定	21,314	24,087
退職給付に係る調整額	1,382	△1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△790
その他の包括利益合計	△46,399	△62,147
包括利益	82,757	13,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,096	△5,166
非支配株主に係る包括利益	8,660	19,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	126,793	832,978	△10,886	1,053,871
会計方針の変更による 累積的影響額			30		30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	126,793	833,008	△10,886	1,053,901
当期変動額					
剰余金の配当			△13,548		△13,548
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,182		123,182
自己株式の取得				△15,678	△15,678
自己株式の処分		3		96	99
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,266			△1,266
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等			△1,472		△1,472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,263	108,161	△15,582	91,315
当期末残高	104,986	125,530	941,169	△26,469	1,145,216

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	273,431	△176	△5,744	2,340	269,850	—	129,442	1,453,164
会計方針の変更による 累積的影響額								30
会計方針の変更を反映し た当期首残高	273,431	△176	△5,744	2,340	269,850	—	129,442	1,453,194
当期変動額								
剰余金の配当								△13,548
親会社株主に帰属する 当期純利益								123,182
自己株式の取得								△15,678
自己株式の処分								99
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△1,266
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等								△1,472
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△69,636	69	19,001	1,480	△49,086	—	△58,215	△107,301
当期変動額合計	△69,636	69	19,001	1,480	△49,086	—	△58,215	△15,986
当期末残高	203,794	△107	13,256	3,820	220,764	—	71,226	1,437,207

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	125,530	941,169	△26,469	1,145,216
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	104,986	125,530	941,169	△26,469	1,145,216
当期変動額					
剰余金の配当			△15,226		△15,226
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,866		60,866
自己株式の取得				△16,971	△16,971
自己株式の処分		16		80	96
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4,772			△4,772
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等			1,176		1,176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,756	46,816	△16,891	25,169
当期末残高	104,986	120,774	987,986	△43,360	1,170,386

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	203,794	△107	13,256	3,820	220,764	—	71,226	1,437,207
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	203,794	△107	13,256	3,820	220,764	—	71,226	1,437,207
当期変動額								
剰余金の配当								△15,226
親会社株主に帰属する 当期純利益								60,866
自己株式の取得								△16,971
自己株式の処分								96
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△4,772
非支配株主に係る売建 プット・オプション負 債の変動等								1,176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,342	256	20,450	△2,397	△66,033	1	55,824	△10,207
当期変動額合計	△84,342	256	20,450	△2,397	△66,033	1	55,824	14,961
当期末残高	119,451	149	33,707	1,422	154,730	1	127,051	1,452,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,943	109,558
減価償却費	64,195	70,800
減損損失	5,601	23,838
のれん償却額	2,386	4,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,091	1,802
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△938	△941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	576	803
受取利息及び受取配当金	△6,137	△6,456
支払利息	3,987	4,305
持分法による投資損益 (△は益)	△1,625	△2,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108,285	△55,304
投資有価証券評価損益 (△は益)	833	2,264
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△326
関係会社株式売却損益 (△は益)	△879	596
段階取得に係る差益	△3,320	△521
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△23,276	12,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,265	△14,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,362	△5,473
未払又は未収消費税等の増減額	△7,830	329
その他	6,703	10,819
小計	110,132	157,271
利息及び配当金の受取額	7,349	7,008
利息の支払額	△4,012	△4,276
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△48,721	△53,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,748	106,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,295	△4,069
定期預金の払戻による収入	1,859	202
有価証券の取得による支出	—	△4,999
有価証券の売却による収入	2,800	3,000
有形固定資産の取得による支出	△42,539	△65,394
有形固定資産の売却による収入	7,426	3,484
無形固定資産の取得による支出	△12,729	△18,701
投資有価証券の取得による支出	△3,870	△6,877
投資有価証券の売却及び償還による収入	115,931	70,532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,968	△6,517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△62	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	370	52
関連会社株式の取得による支出	△450	△898
関連会社株式の売却による収入	—	1,251
その他	△2,669	△2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,802	△31,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,532	10,735
長期借入れによる収入	19,124	4,924
長期借入金の返済による支出	△91,437	△12,663
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△15,678	△16,971
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△397
配当金の支払額	△13,619	△15,315
非支配株主への配当金の支払額	△1,353	△593
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62,145	△10,081
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	33,431
非支配株主からの払込みによる収入	2	1,465
その他	△3,315	△4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,956	△50,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,433	8,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,972	33,342
現金及び現金同等物の期首残高	497,237	414,265
現金及び現金同等物の期末残高	414,265	447,607

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」に表示していた△22百万円は「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職一時金制度に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として12年に変更しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は7.6～15.0%を用いており、正味売却価額は、処分費用見込額控除後の時価としており、時価の算定には観察可能な市場取引又は鑑定評価額等の合理的に算定された額を使用しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額5,601百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所		用途	種類
埼玉県川越市	* 1	遊休資産	建物等
静岡県掛川市	* 2	遊休資産	建物等

- * 1 埼玉県川越市の遊休資産は、使用方針の見直しを行い、建物等の除却を決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- * 2 静岡県掛川市の遊休資産は、売却方針の見直しを行ったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、遊休資産2,488百万円、事業用資産2,050百万円、製造設備761百万円、その他の遊休資産231百万円、工場68百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物3,110百万円、機械装置及び運搬具1,110百万円、土地275百万円、建設仮勘定174百万円、有形固定資産その他117百万円、無形固定資産その他756百万円、投資その他の資産その他56百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は5.0～12.0%を用いており、正味売却価額は、処分費用見込額控除後の時価としており、時価の算定には観察可能な市場取引又は鑑定評価額等の合理的に算定された額を使用しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額23,838百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
米国ノースカロライナ州 * 1	軟包材コンバーティング事業用資産	のれん等
神奈川県相模原市 * 2	紙器事業生産用資産	建物等

- * 1 米国ノースカロライナ州の軟包材コンバーティング事業用資産は、当社の連結子会社であるInterFlex Investment Holdings, Inc.によるものであります。当連結会計年度において世界的なインフレ進行による消費停滞等により、グループシナジー効果発現が遅延したことなどから、買収時に想定していた超過収益力の実現も遅延することとなり、減損損失を認識するものであります。その内訳は、のれん10,612百万円、無形固定資産その他3,264百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- * 2 神奈川県相模原市の紙器事業生産用資産は、事業環境が悪化したことに伴う収益力の低下を受け、相模原工場の閉鎖・生産停止を決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、軟包材コンバーティング事業用資産13,877百万円、紙器事業生産用資産8,931百万円、その他の事業用資産511百万円、製造設備373百万円、遊休資産144百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物5,808百万円、機械装置及び運搬具3,434百万円、土地0百万円、建設仮勘定56百万円、有形固定資産その他159百万円、のれん10,949百万円、無形固定資産その他3,385百万円、投資その他の資産その他44百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物、BPO（各種業務受託）

「生活・産業事業分野」

軟包材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、TFT液晶、反射防止フィルム、フォトマスク、半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	890,839	436,105	220,589	1,547,533	—	1,547,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,665	8,120	921	21,707	△21,707	—
計	903,504	444,226	221,510	1,569,241	△21,707	1,547,533
セグメント利益 (営業利益)	51,231	28,524	30,016	109,772	△36,267	73,505

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,449百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	871,508	512,671	254,654	1,638,833	—	1,638,833
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,998	8,028	731	24,758	△24,758	—
計	887,507	520,699	255,385	1,663,592	△24,758	1,638,833
セグメント利益 (営業利益)	42,883	23,507	48,208	114,600	△37,963	76,636

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,443百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,115,407	245,980	186,145	1,547,533

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,097,294	292,758	248,781	1,638,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	3,773	495	1,332	—	5,601

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	587	22,808	441	—	23,838

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,502	850	33	—	2,386
当期末残高	7,006	20,069	403	—	27,478

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・産業事業分野」において、InterFlex Investment Holdings, Inc. 及び Toppan Speciality Films Private Limited (旧社名：Max Speciality Films Limited) の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より、同2社及びInterFlex Investment Holdings, Inc. の子会社4社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において15,626百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,874	2,756	33	—	4,664
当期末残高	11,525	11,036	369	—	22,931

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2022年4月1日に当社の完全子会社である株式会社トッパンフォトマスク（以下「トッパンフォトマスク」という。）に対して、当社及び当社の完全子会社である株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツが営む半導体用フォトマスク事業（以下「本事業」という。）を吸収分割の方法で承継させ、トッパンフォトマスクの株式の49.9%をインテグラル株式会社が運用アドバイザーを務める投資ファンド（以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」という。）に譲渡（以下「本株式譲渡」という。）いたしました。

1 取引の概要

①取引の目的

本事業が今後も拡大・成長を継続していくための戦略的オプションを幅広く検討した結果、本事業を当社から独立させ、経営の自由度を高めることで迅速かつ柔軟に市場のニーズに対応し、更なる成長と競争力の強化を実現・継続していくことが、本事業及び本事業に従事する従業員の成長・発展、ひいては顧客と株主への価値向上に資すると判断したため分社化いたしました。

また、更なる成長のため資本市場における機動的な資本調達を実現するべく、将来的な株式上場を目標として経営・ガバナンス体制整備のサポート等を得意とするパートナーを慎重に検討した結果、株式上場支援の実績が豊富なインテグラルにトッパンフォトマスクの株主に参画してもらうことが望ましいと判断したため本株式譲渡を実行いたしました。

②結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：株式会社トッパンフォトマスク

事業の内容：半導体用フォトマスクの製造及び販売

③株式譲渡日

2022年4月1日

④企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,600百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	774,915	279,829	60,391	1,115,136
アジア	46,556	70,828	128,595	245,980
その他	69,095	85,435	31,601	186,133
顧客との契約から生じる収益	890,568	436,093	220,589	1,547,251
その他の収益	271	11	—	282
外部顧客への売上高	890,839	436,105	220,589	1,547,533

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	
日本	747,256	293,589	56,137	1,096,983
アジア	47,507	103,399	141,851	292,758
その他	76,423	115,682	56,665	248,770
顧客との契約から生じる収益	871,187	512,671	254,654	1,638,512
その他の収益	321	—	—	321
外部顧客への売上高	871,508	512,671	254,654	1,638,833

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,089円58銭	4,059円82銭
1株当たり当期純利益	365円21銭	185円07銭

(注) 1 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	123,182	60,866
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	123,182	60,866
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,292	328,887

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、2022年10月1日付当社組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業（以下「本事業」という。）に関して有する権利義務の一部を、当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ株式会社に吸収分割の方法により承継させることを決議し、2022年11月24日付でトッパン・フォームズ株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。2023年4月1日を効力発生日として、会社分割を実施いたしました。

また、同日付でトッパン・フォームズ株式会社はTOPPANエッジ株式会社（以下「TOPPANエッジ」という。）に商号を変更しております。

1 取引の概要

①対象となった事業の名称及び事業の内容

2022年10月1日付組織運営体制変更後の当社情報コミュニケーション事業本部セキュア事業部が営む事業

②企業結合日

2023年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるTOPPANエッジを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④結合後企業の名称

変更なし

⑤その他取引の概要に関する事項

急速な事業環境の変化に対応し、グループシナジーの最大化を実現するためには、本事業とTOPPANエッジの事業を統合し、事業ポートフォリオの変革を加速させることが必要であると判断し、本吸収分割を行うものであります。本事業とTOPPANエッジの事業を統合させたことで、両者のソリューションを掛け合わせた新事業開発、それぞれが強みとするチャネルへのクロスセル展開、重複投資の排除等によるコスト効率化施策を実施することで事業シナジーの最大化を図り、トッパングループ全体の事業ポートフォリオ変革を先導する役割を担ってまいります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(持株会社体制への移行のための会社分割)

当社は、2023年3月9日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて2023年10月1日（予定）をいずれも効力発生日として、(i)当社を吸収分割会社とし、分割準備会社として設立したTOPPAN株式会社（以下「TOPPAN」という。）を吸収分割承継会社とした吸収分割（以下「吸収分割①」という。）及び(ii)当社を吸収分割会社とし、分割準備会社として設立したTOPPANデジタル株式会社（以下「TOPPANデジタル」という。）を吸収分割承継会社とした吸収分割をすること（以下「吸収分割②」といい、「吸収分割①」と総称して「本吸収分割」という。）を決議し、2023年4月27日にそれぞれの承継会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

また、当社は、吸収分割①の効力発生日と同日（2023年10月1日）付（予定）で、当社の商号をTOPPANホールディングス株式会社に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する定款変更（以下「本定款変更」という。）を行うことを2023年4月27日に決定しております。

吸収分割①は、2023年6月29日開催予定の第177回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）において吸収分割契約①の承認に係る議案及び本定款変更に係る議案が承認可決されること並びに必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、吸収分割②は、吸収分割①の効力が生ずること及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、それぞれ実施する予定です。また、本定款変更は、本定時株主総会において本定款変更に係る議案が承認可決されること及び吸収分割①の効力が生ずることを条件として実施する予定です。

1 本吸収分割の背景及び目的

当社は、急速な事業環境の変化に対応し、事業ポートフォリオの変革を実現するためには、これまで以上にトッパングループ一丸となってシナジーの最大化を図るとともに、グループガバナンス強化を通じた経営資源の最適配分、環境変化に対応するための迅速な意思決定を可能とする経営体制へと進化を遂げる必要があると考え、2023年10月頃を目途に持株会社体制へ移行することを基本的な方針とし、グループ組織再編に向けて検討を進めてまいりました。

そして2023年3月9日開催の取締役会において、2023年10月の持株会社体制への移行に向けて、本吸収分割及び本定款変更を実施することについて決議しました。その後、当社は、2023年4月27日開催の取締役会において、本吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で本吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割及び本定款変更後は、当社は持株会社「TOPPANホールディングス株式会社」として、グループ全体最適の視点から事業会社を一体的に運営することで、トッパングループ全体での事業ポートフォリオの変革を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。また、持株会社の傘下には、2023年4月1日付で発足した当社セキュア事業とトッパン・フォームズ株式会社の事業とが統合された「TOPPANエッジ株式会社」、並びに、本吸収分割により発足する当社の主要部門を母体とする「TOPPAN」及びトッパングループ全体でのDX事業推進を牽引する「TOPPANデジタル」を設立し、グループシナジーの最大化の実現を進めてまいります。

2 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本吸収分割実施に係る取締役会 (当社)	2023年3月9日
本吸収分割契約承認取締役会 (当社)	2023年4月27日
吸収分割契約①締結日 (当社、TOPPAN)	2023年4月27日
吸収分割契約②締結日 (当社、TOPPANデジタル)	2023年4月27日
吸収分割契約①承認株主総会 (当社)	2023年6月29日（予定）
吸収分割契約①承認株主総会 (TOPPAN)	2023年6月29日（予定）
吸収分割契約②承認株主総会 (TOPPANデジタル)（注）	2023年6月29日（予定）
本吸収分割効力発生日	2023年10月1日（予定）

(注) 本吸収分割のうち、吸収分割②については、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、吸収分割契約に関する当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 会社分割の方式

吸収分割①は、当社を吸収分割会社、TOPPANを吸収分割承継会社とする吸収分割です。吸収分割②は、当社を吸収分割会社、TOPPANデジタルを吸収分割承継会社とする吸収分割です。吸収分割①は、本定時株主総会において吸収分割契約①の承認に係る議案及び本定款変更に係る議案が承認可決されること並びに必要に応じ所轄官公庁の許認可等が得られることを条件として、吸収分割②は、吸収分割①の効力が生ずること及び必要に応じ所轄官公庁の許認可等が得られることを条件として、それぞれ実施する予定です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際し、TOPPAN及びTOPPANデジタルは、いずれも当社に対して、本吸収分割契約に基づき、普通株式を下記のとおり割当て交付いたします。

TOPPAN	TOPPAN普通株式	242,877,000株
TOPPANデジタル	TOPPANデジタル普通株式	7,633,000株

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本吸収分割に際する当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割①により、TOPPANは、効力発生日において、当社が営む一切の事業（但し、グループ経営管理事業（当社が株式又は持分を保有する会社等の事業活動に対する支配又は管理並びにグループ経営戦略としての新事業開発に必要な業務及び当社を上場会社である持株会社として運営するために必要な業務に係る事業を含みます。）及び当社DXデザイン事業部が営む事業を除きます。）に関して有する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を吸収分割契約①に定める範囲において承継します。

また、吸収分割②により、TOPPANデジタルは、効力発生日において、当社DXデザイン事業部が営む事業に関して有する資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を吸収分割契約②に定める範囲において承継します。

なお、TOPPAN及びTOPPANデジタルが承継する債務につきましては、当社が併存的に引き受けます。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の当社並びにTOPPAN及びTOPPANデジタルの資産の額は、それぞれ、その負債の額を十分に上回ることが見込まれること、及び本吸収分割後において負担する債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されていないことから、本吸収分割後における当社並びにTOPPAN及びTOPPANデジタルによる債務の履行の見込みはあると判断しています。

3 会社分割の当事会社の概要 (2023年3月31日現在)

3-1 吸収分割会社 (当社)

(1) 名称	凸版印刷株式会社 2023年10月1日付で「TOPPANホールディングス株式会社」に商号変更予定
(2) 本店所在地	東京都台東区台東一丁目5番1号
(3) 代表者	代表取締役社長 麿 秀晴
(4) 事業内容	情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野など
(5) 資本金	104,986百万円
(6) 設立年月日	1900年1月17日
(7) 発行済株式数	349,706千株
(8) 決算期	3月31日

3-2 吸収分割承継会社 (2023年3月1日設立時時点)

(1) 名称	TOPPAN株式会社	TOPPANデジタル株式会社
(2) 本店所在地	東京都台東区台東一丁目5番1号	東京都台東区台東一丁目5番1号
(3) 代表者	代表取締役 麿 秀晴	代表取締役 麿 秀晴
(4) 事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません	本吸収分割前は事業を行っておりません
(5) 資本金	40百万円	40百万円
(6) 設立年月日	2023年3月1日	2023年3月1日
(7) 発行済株式数	40千株	40千株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	凸版印刷株式会社 100.0%	凸版印刷株式会社 100.0%

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 21,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.40%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 400億円(上限) |
| ④取得期間 | 2023年5月15日から2024年5月14日まで |
| ⑤取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の総数 | 21,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 6.01%) |
| ③消却予定日 | 2023年5月24日 |
| ④消却後の発行済株式総数 | 328,706,240株 |